

市政に対する 一般質問



星野 守 議員
〔代表・一括質問〕

新産業団地整備事業の経過と今後のスケジュールは

問

星野議員

産業団地の整備推進

については、雇用の創出や財政基盤の確立を図るため、本市をはじめとし、県内の多くの市町においても進められている。国の2020年上半期における工場立地動向調査によれば、栃木県は立地件数では20件で全国4位、立地面積では71ヘクタールで全国1位と圏央道の開通や災害時のリスク分散などの観点から本県への企業の立地意欲が高まっているものと考えられる。



産業団地整備事業

本市では、平成29年度末に真岡第1工業団地南地区約23ヘクタールを候補地に決定以来、事業が推進され、現在は都市計画法に基づく各種の手続を進め、令和3年4月から本格的に事業着手すると聞いている。そこで、これまでの新産業団地整備事業の経過と今後のスケジュールについて伺う。

答

市長

新たな産業団地の整備事業

業については、昨年3月に定めた真岡市総合計画2020-2024の中で新たな産業団地の整備による企業誘致の推進を重点プロジェクトの一つとして掲げ、将来にわたる雇用の創出や人口減少の抑制、財政基盤の確立を目的に推進してきた。

これまで平成29年度末に寺内地区の真岡第1工業団地南地区および22・6ヘクタールを候補地に決定して以来、権利者への説明会や関係者との協議を進めるとともに、事業化に向けた測量や調査等の業務を実施してきた。本年3月末には工場などが立地可能な工業専用地域として市街化区域に編入され、大規模開発等の手続が完了する見込みとなったことから、令和3年度より新たな産業団地整備事業特別会計を設置し、具体的な整備に着手することとした。本事業のスケジュールであるが、

12月以降の新型コロナウイルス感染状況は

問

星野議員

新型コロナウイルス

今後は関係者のご理解、ご協力を得ながら、令和3年度から用地買収及び物件補償等を進め、令和4年度には本格的な造成工事に着手し、令和6年度末の工事完成を目指す。

の陽性者について、1月8日には過去最高の7882名の確認がなされた。栃木県においても同日に150名が確認され、市内でも12月下旬から感染拡大があった。本市では、冬季の感染症の流行を懸念し、12月から第2地域外来・検査センターを開設し、検査体制の強化を図ってきたが、ここまでの感染拡大は予想していなかったのではないかと。そこで、本市のこれまでの感染状況について伺う。あわせて、12月以降急激に陽性者の数が増えたが、11月までの感染と比較し、感染状況に変化等があれば伺う。

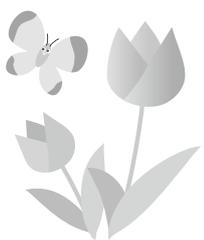
答

市長

本市においては昨年4月

21日に初めての感染者が発生し、2月28日現在、145人の感染者が確認されている。11月までの感染者の多くは経路不明の散発状態であつ

たが、11月下旬以降、宇都宮市や芳賀町の事業所クラスター関係の感染者が多く見受けられた。12月下旬から年始にかけては介護施設のクラスターをはじめとする感染者が増加し、1月7日には1日の新規感染者としては最大の12人を確認するなど、1月の感染者は76人となっている。これらは気温の低下による換気対策や乾燥の影響等に加え、クリスマスや忘年会等における飲食や年末年始の人の移動などが大きな要因と考えている。このような中、12月20日に開設した第2地域外来・検査センターでは、年末年始の6日間に延べ171人の検査を行い、22人の感染者が判明するなど感染者の早期特定につながり、さらなる感染拡大を未然に防止できたものと考えている。現在は緊急事態宣言時やその後の外出の自粛等の効果により栃木県内の新規感染者数は減少し、本市においても2月以降の新規感染者は3人である。引き続き市民に対し基本的な感染防止対策の徹底をお願いしていく。





中村和彦 議員
 [代表・一括質問]

**教育政策係の業務内容と
 コミュニティ・スクールの導入は**

問 中村議員 令和3年度から学校教育課に教育政策係を新設し、

教育施策に関する企画立案能力の強化、ICT機器の活用や学力向上など、教育分野の様々な課題に対応していくとのことであり、高く評価するものである。この教育政策係の業務内容やスタッフの人員などについて伺う。

また、今年度から、真岡東中を研究校に指定し、コミュニティ・スクールの導入に向けた調査研究が進め



GIGA スクール学習者用端末機

答

教育長 教育政策係の創設目的は、教育行政における諸課題を分析し、教育施策の企画立案機能を強化して、教育分野の諸課題に迅速に対応し、本市教育の充実を図ることである。

配置人数は4名で、業務内容は教育部門の総合的な企画立案及び情報発信、GIGAスクール構想に伴うICT機器を活用した教育の推進、英語教育、国際理解教育の推進、コミュニティ・スクール、学校の適正配置、小中一貫教育の調査研究、総合教育会議、学力調査等の実施及び結果分析、教科用図書採択などの業務に取組むものである。

また、真岡東中でのコミュニティ・スクールの導入に向けた取組みについては、今年度の主な実践例として、保護者や地域の方に校内共有スペースの消毒作業、学校行事への支援、学校施設の修繕など、学校支援ボランティアをお願いするとともに、真岡東中の保護者及び芳賀地区の全小中学校にリーフレットを作成、配布した。

成果としては、教職員がこれまで以上に生徒と過ごす時間が確保され、よりきめ細かな指導が可能となった

こと、保護者の来校機会が増え、教職員と意思疎通ができるようになったこと、保護者及び地域に少い地域の子を地域で育てようという雰囲気醸成されつつあることなどが挙げられる。課題としては、コロナ禍による活動制限を受けたため、保護者・地域の方への理解促進や啓発が十分でなかったこと、活動範囲や機会を増やすこと、新たな人材を確保すること、そのコーディネートが必要であることなどが挙げられる。今後は、令和3・4年度に真岡東中をコミュニティ・スクール研究推進校に指定し、調査研究を行いながら、令和4年度のコミュニティ・スクール運用開始を目指していく。

**PCR検査費用助成の
 対象拡大は**

問 中村議員 現在、本市では高齢者施設と障がい者施設の職員に

対して、2回分のPCR検査費用を

全額助成している。施設数が116か所、人数にして約1800人であるから、現時点でも大変な数であることは理解している。しかし、例えば医療現場や学校、幼稚園、保育園、学童保育などの施設、更にはコロナ

禍対策の最前線に立っている方が多く、これから引越などにより来庁者が増える時期であることを考えると、市職員なども対象として加えることを検討してどうか。

答 市長 本市では、重症化リスク

の高い高齢者及び障がい者施設の従事者に対しPCR検査に要する費用の助成を行っており、栃木県では高齢者及び障がい者の入所施設、精神科病院の従事者を対象とした検査を実施している。これらの施設では県内でクラスターが多発しており、従事者による持込みが原因の一つと考えられるので、感染を未然に防ぎ、拡大を防止するために検査を行うことは大変重要なことである。

一方、市内の高齢者施設以外の各種施設ではクラスターが発生していないので、高齢者施設等で実施している検査や、国が栃木県で実施した無症状者対象の感染再拡大の兆候を検知するためのモニタリング検査の結果を踏まえ、必要に応じて検討していく。





榊毛隆行 議員
〔一問一答〕

グランピング実証事業で 得られる情報と活用は

問 榊毛議員 2月8日に実証事業が始まったグランピングについて、どのような情報を得て、それをどのように今後の構想に活かしていくのか伺う。

答 市長 実証事業により、冬期のグランピングの需要や料金設定、求められている観光コンテンツなどについて宿泊者の予約状況やアンケート結果などから分析し、今後のグランピング施設の整備計画にも反映させていきたい。宿泊旅行統計調査



グランピング実証事業

の令和2年2月期における県内宿泊施設稼働率が43・1%であるのに対し、本施設の現在の稼働状況が60%であることから、一定の評価を得られているものと考えており、引き続き5月までの市単独による実証事業に取り組んでいく。

地域おこし協力隊員の 任期終了後の関わりは

問 榊毛議員 真岡の魅力発信をテーマに、ゆるキャラのグリーンティングやSNSによる情報発信などの活動を行っている地域おこし協力隊員について、退任後の本市との関わりはどのようになるのか伺う。

答 市長 真岡の魅力発信業務を担当している隊員は、令和3年10月31日で任期が満了となり、任期終了後は本市に定住し、市のイメージキャラクター関連グッズの販売やデザイン作成などを行う個人事業主として起業するため準備を進めている。本市としては任期終了後もツイッター、ブログなどのSNSを活用した情報発信業務やイメージキャラクターのアテンド業務など、引き続き本市の魅力を発信する業務を委託していきたい。

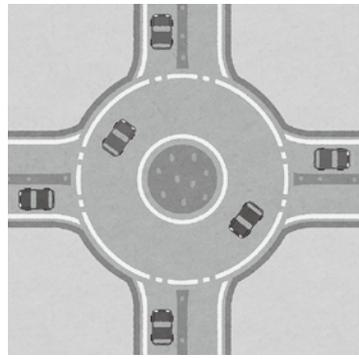


日下田喜義 議員
〔一括質問〕

市道や農道の交差点に ラウンドアバウトを

問 日下田議員 交通渋滞や事故の多い市道、農道の交差点に環状交差点、ラウンドアバウトを導入してはどうか。

答 市長 ラウンドアバウトのメリットは、出会い頭の追突事故の減少や交差点内の速度抑制につながる点、また信号がないことから待ち時間の削減や環境負荷の低減になることなど、交差点の安全性や円滑性の向上に加え、維持管理の容易さなど経済性にも効果が期待できること



ラウンドアバウト(環状交差点)

とである。一方で、信号処理のほうがある場合もあることから、引き続きラウンドアバウトの調査研究を行い、今後、交差点の新設や既存の交差点を改良する際は、ラウンドアバウトの導入の可否についても検討していきたい。

一斉清掃で回収される ごみの量は

問 日下田議員 例年5月の第3週と12月の第2週の日曜日は、市内一斉清掃の日として各地区、各地域で一斉に公共の場所の清掃をしている。一斉清掃で回収されるごみ等は、1回当たりどのくらいあるのか伺う。

答 市民生活部長 令和元年度に実施した市内一斉清掃では燃えるごみ、缶、瓶類、その他粗大ごみ、落ち葉など4種類での回収を行っており、5月は合計1万6870キログラム、12月は合計1万8300キログラムであった。そのほか芳賀地区エコステーションにおいては処理することができないテレビ、冷蔵庫などの家電4品目や自動車用部品などが5月は343個、12月は344個あった。



佐々木重信 議員
〔一問一答〕

図書館は 静かで落ち着ける環境に

問 佐々木議員 図書館は静かで落ち着ける環境であるというのが常識であろうと思うが、その辺の考えはどうか伺う。

答 市長 神奈川県大和市の「シリウス」や長野県塩尻市の「えんばーく」、県内でも昨年開館した那須塩原市の「みるる」といった施設が市の中心市街地や通勤通学の際に立ち寄りやすい駅の近くに立地しており、市民交流、地域交流の機能や子育て支援の機能を併せ持つことで、



真岡市立図書館

市民に親しまれるまちづくりの拠点となっている。
本市においても、静と動が調和する図書館をコンセプトとして、従来の静かな空間と、子どもと一緒に利用しやすい空間が共存する図書館を目指すものである。

新庁舎周辺整備を 中止する考えは

問 佐々木議員 世界的にコロナウイルスのパンデミックの最中で景気がどうなるか難しい局面にあり、

そして市民も自粛と緊張の中でどうあるべきか非常に悩んでいる現実を鑑み、新庁舎周辺整備44億円、取りやめるべきではないか。

答 市長 本事業によって「真岡に住みたい、働きたい、子育てしたい」と希望を持ち、楽しさが実感できるまちづくりの実現を目指すものであることから、事業を中止する考えはない。

総務部長 庁舎周辺整備44億円という話だが、正しくは施設整備費39億1790万円を限度額として設定しており、令和2年12月議会において補正予算を提出し、議決いただいている。



鶴見和弘 議員
〔一問一答〕

地区説明会での意見を踏まえた 公共交通ネットワークの構築は

問 鶴見議員 令和2年11月に各地区で行った地域公共交通計画（案）の地区説明会での意見を踏まえ、市内の公共交通ネットワークの構築をどのように進めていくのか伺う。

答 市長 地区説明会では、郊外部へのバス導入に関する意見として「実証運行を実施する場合は住民との十分な協議を求める」などが挙げられたほか、デマンドタクシーや民間タクシー助成券の拡充、地域共助



いちごバス

型生活交通の導入など、バス以外の移動手段についての意見も挙げられた。

「真岡市地域公共交通計画」に基づく事業を実施していく中で、いただいた意見を踏まえながら事業を推進していく。計画に掲げている目標の一つ、「市民生活を支える公共ネットワークの構築」に関する事業である、郊外の市民の移動を支援する路線バス導入の検討に当たっては、各地区への説明会を複数回開催し、各地区に求められる交通手段や必要な公共交通の運行方法などを協議していく。

新型コロナワクチンの 接種会場・方法は

問 鶴見議員 コロナワクチン接種会場の確保、接種方式はどのようにするのか伺う。

答 健康福祉部長 接種会場については、スポーツ交流館と二宮コミュニティセンターの2か所での実施を予定している。

接種方法については、市内の医療機関での個別接種、市が行う集団接種、高齢者入所施設における施設内での接種で対応していきたい。



七海朱美 議員
〔一括質問〕

防災ラジオの有効利用は

問 七海議員 2月13日の地震の経験を踏まえ、今後の防災ラジオの有効利用について考えを伺う。

答 市民生活部長 災害時の情報提供等については、コミュニティFMを委託している株式会社エフエム真岡と、令和3年2月18日付で災害時における臨時災害放送局開設に関する協定と災害時における緊急放送等に関する協定を締結した。
本協定は、比較的被害が小規模である場合にも災害関連情報等を提供



防災ラジオ

できるよう運用等を定めており、今後、防災ラジオの有効利用が図れるものと考えている。加えて、ライフラインの復旧情報等についても、東京電力などと新たな連絡体制を整備したので、災害時には迅速な情報収集が可能になるものと考えている。

まちなか賑わいづくり社会実験とまちづくり推進機構の連携は

問 七海議員 まちなか賑わいづくり社会実験の内容と、仮称まちづくり推進機構との連携について伺う。

答 市長 本市では、これまで、市内のプロジェクトチームで栃木県まちなか元気会議に参加し、全国の取組について研究を進めている。令和3年度から実施する社会実験は、新庁舎周辺整備事業に関する国庫補助の対象として実施するもので、来年度は市役所新庁舎を含む周辺の公共用地を対象として、期間を限定したキッチンカーの誘致や市民の憩いの場づくりを計画している。民間の創意工夫を活かした提案を取り入れて実施するため、まちづくり推進機構と共同の公民連携事業として実施を計画するものである。



飯塚 正 議員
〔一括質問〕

文化財の老朽化対策を

問 飯塚議員 市の文化財に指定されている西田井地内の2つの神社について、老朽化対策を講じることはできないか伺う。

答 教育長 文化財の管理は、真岡市文化財保護条例の規定により、所有者または占有者が行うことになっている。
西田井地内の鹿島神社については令和3年度、屋根の修繕事業補助として22万円の補助金を予算計上したところである。



鹿島神社本殿（西田井）

今後も引き続き、文化財の管理や修理については、所有者等が主体となって、各地域の合意形成を図っていただくとともに、市の補助金等を活用していただき、地域の貴重な資源である文化財の保存、継承に努めていきたい。

無症状者のPCR検査に補助を

問 飯塚議員 千葉県松戸市では、無症状でPCR検査を行った市内在住者に、2月1日から3月31日までの期間、月1回当たり2万円まで補助している。そこで、松戸市のように、PCR検査に対して補助をしてはどうか。

答 市長 感染者が判明した場合、無症状であっても接触のあった方などには、行政検査を行っている。また、症状のある方は、かかりつけの医療機関や地域外来・検査センターにおいて、検査を実施する体制を整えており、早い段階での感染者の特定ができていると考えている。今後、国が栃木県で実施したモニターング検査などの結果を踏まえ、高齢者施設等の検査体制拡大を含め、必要に応じて検討していきたい。



荒川洋子 議員
〔一括質問〕

女子生徒の制服に スラックスの導入を

問 荒川議員 新型コロナウイルス感染症対策として教室を換気しているという理由から、百貨店の学生服売場では女子用スラックスを買う人が目立ち、予想以上の受注になっているとのことである。

答 教育長 現在、市内9つの中学校のうち5校が女子生徒の制服にスラックスを導入している。さらに、1校が来年度から導入すること



スラックスをはいた女子生徒

を決めている。既に導入している5校と導入を決定している1校では、女子生徒はスラックスとスカートのどちらかを選択してよいこととしており、式典等においても同様の対応になっている。

パートナーシップ制度の 導入を

問 荒川議員 性的少数者のカップルに婚姻と同等の行政サービスを提供できる取組の考えは。

答 市長 パートナーシップ制度とは、各自自治体で条例や要綱に基づき申請のあった場合に、現在は法的に認められていない同性カップルを婚姻に相当する関係と認める制度である。他市の事例によれば、行政では市営住宅や市営墓地の申込み、民間では携帯電話料金の割引、医療機関での病状説明や面会など、家族としてのサービスが受けられ、現在、県内では2市が導入している。

今後、現在策定中の第4次男女共同参画社会づくり計画におけるLGBTに関する市民アンケート結果なども踏まえ、先進事例を参考に検討していく。



渡邊 隆 議員
〔一問一答〕

本市農業の ビジョンや方向性は

問 渡邊議員 農林業センサス2020の速報値によると、栃木県の基幹的農業従事者の減少・高齢化が進行しているが、本市農業のビジョンや方向性について伺う。

答 市長 将来像として、「収益性の高い農業生産構造が確立され、農作業の効率化と安定した農業経営が図られていること」、「イチゴ生産量日本一のまちとして、全国のイチゴ生産をリードしていること」を目指している。



生産量日本一のイチゴ

これらの目標達成に向けて、今後も認定農業者や新規就農者の育成確保、集落営農の組織化と法人化を推進するとともに、農業機械や設備の導入支援など、施策を積極的に展開し、将来にわたって安定した農業経営が図られるよう支援していく。

営業時間短縮協力金のような 助成を他業種にも

問 渡邊議員 新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金のような助成を飲食店等以外の業種にも拡大できないか伺う。

答 市長 2月10日に国が支援策として、緊急事態宣言の影響緩和に関わる一時支援金を公表している。緊急事態宣言に伴い、飲食店と直接または間接的に取引がある農業者を含む卸売業や、不要不急の外出、移動の自粛により直接的な影響を受けた旅館、観光施設、交通事業者等が対象となる。

また、現段階で県、市独自の支援金や上乗せなどの予定はないが、緊急事態宣言解除後の本市の経済状況や国、県の動向を十分に注視し、必要に応じて支援策を検討していく。

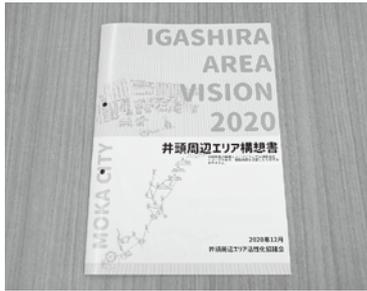


柳田尚宏 議員
〔一括質問〕

井頭公園周辺整備で 遊具の増設などの考えは

問 柳田議員 今後、井頭公園周辺を整備していく中で、遊具の増設または小規模遊園地設置の考えがあるのか伺う。

答 市長 井頭周辺エリアの活性化に向けた取組については、今年度栃木県及び真岡市と各施設の指定管理者に真岡市観光協会を加えた6団体による井頭周辺エリア活性化協議会を組織し、井頭周辺エリアの現状分析や課題の抽出、エリアが目指す将来像について提言の取りまとめ



井頭周辺エリア構想書

を行い、井頭周辺エリア構想書をまとめたところである。整備イメージなどについては、構想段階であるため、実施内容を決定したわけではないが、子どもから大人まで楽しめるエリアになるよう取り組んでいく。

新庁舎周辺整備事業の 住民投票は

問 柳田議員 図書館の新築工事について、住民投票をしないかがか。

答 市長 平成31年3月に策定した新庁舎周辺整備基本構想では市民アンケート調査を実施、令和2年5月に策定した新庁舎周辺整備基本計画では図書館ワークショップを開催し、それぞれパブリックコメントを募集した上で策定した。

真岡市総合計画2020-2024においても、策定の過程で若者ミートイングや市民会議を開催し、真岡市政策審議会の諮問と答申を受け、パブリックコメントを実施の上、令和元年12月議会で議決いただいた。これまで十分に新庁舎周辺整備事業の目的と必要性をお伝えし、ご理解いただいたと考えている。

予算審査特別 委員会の審査から

総務費

▼2款1項6目 財産管理費

問 公共施設等総合管理計画推進業務委託費の「再配置方針検証業務」について、委託する業務内容を伺う。

答 再配置方針検証業務については、真岡市公共施設再配置計画の見直しに向けて検証を行い、統合や除却、複合化など、施設の再配置方針を検討するものである。

業務スケジュールについては、施設の運営費用や修繕履歴などの調査を実施するとともに、施設の老朽化や配置の状況などを踏まえ、令和3年度中に再配置方針を策定していきたい。

民生費

▼3款2項1目 児童福祉総務費

問 家庭相談員兼子ども家庭支援員・虐待対応専門員設置費について、主な活動内容を伺う。

答 年々増加する児童虐待等に対応するため、子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、実情把握、相談対応、調査、訪問等による継続的なソーシャルワークを実施するものである。

農林水産業費

▼6款1項4目 園芸特産費

問 あぐ里っ娘交流展示室改修事業費で、今後想定している展示室の活用方法は。

答 施設改修に合わせ、スイーツブースでは、井頭公園など周辺施設への来訪者に加え、女性やファミリー層をターゲットにし、井頭観光いちご園のイチゴを活用したスイーツメニューを充実させ、購入した商品をゆつくりと飲食できるイートインスペースとして活用していく。

また、従来どおり、展示スペースとして活用するとともに、農産物を使った「ジャムづくり体験」や「スイーツ教室」などを開催し、農村交流の拠点として、井頭周辺エリアの賑わいの創出を図っていきたい。

